

<令和元年度基金充当分>

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業																
事業名	【No. 1 (医療分)】 病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備支援事業	【総事業費】 1,630,659千円 【R4 事業費】 0千円															
事業の対象となる区域	全県域																
事業の実施主体	病院、福島県																
事業の期間	平成31年4月1日～令和8年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了																
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・2025年(令和7年)には「団塊の世代」が全て75歳以上の後期高齢者となり、医療・介護需要が増加することが見込まれる。そのため、県内各地域で必要とされる医療機能の提供体制を整備することが必要となり、病床の機能分化・連携を推進するための施設・設備整備支援が有効となる。</p> <p>また、地域医療構想に基づく病床機能の転換や機能分化・連携への取組を推進するためには、病院の経営上の影響が大きな判断材料となる。このため、病院経営セミナーや地域医療構想に係る勉強会等を開催し、病床機能の転換や機能分化・連携への取組を促すことが有効である。</p> <p>・さらに、地域医療構想アドバイザーを調整会議に派遣や、県主催の研修会を開催し議長などを中心に今後の進め方や他構想区域との情報共有を行うことで、地域医療構想調整会議の活性化を図ることが、地域医療構想達成に必要である。</p> <p>アウトカム指標： ・地域医療構想に基づき令和7年度に必要となる病床数 ※暫定推定値</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>医療機能</th> <th>現状 (H27)</th> <th>必要病床数 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高度急性期</td> <td>1,219床</td> <td>1,538床</td> </tr> <tr> <td>急性期</td> <td>12,140床</td> <td>5,380床</td> </tr> <tr> <td>回復期</td> <td>1,699床</td> <td>5,157床</td> </tr> <tr> <td>慢性期</td> <td>4,229床</td> <td>3,322床</td> </tr> </tbody> </table> <p>・「病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備支援事業」実施件数の増加 H29:1件→H30:3件</p>		医療機能	現状 (H27)	必要病床数 (R7)	高度急性期	1,219床	1,538床	急性期	12,140床	5,380床	回復期	1,699床	5,157床	慢性期	4,229床	3,322床
医療機能	現状 (H27)	必要病床数 (R7)															
高度急性期	1,219床	1,538床															
急性期	12,140床	5,380床															
回復期	1,699床	5,157床															
慢性期	4,229床	3,322床															
事業の内容 (当初計画)	<p>・急性期から回復期、在宅医療に至るまで、一連のサービスを地域において総合的に確保するため、病床の機能分化・連携を推進するための施設・設備整備を支援する。</p>																

	<p>・また、病床機能の転換を進める上で、定義の異なる病床機能報告と地域医療構想の病床機能の必要量の比較で議論をすることを疑問視する声が多くなっており、医療機関が納得できる指標を検討することが求められている。</p> <p>そのため、病床機能の基準検討会を開催し、病床機能報告やレセプトデータ等を活用しながら、本県における医療機能の見える化を図るための分類基準を作成し、病床機能の転換を進めていく。</p> <p>・さらに、有識者等による病院経営セミナーや地域医療構想調整会議を円滑に進めるための勉強会等を開催し、病床機能の転換や機能分化・連携への取組を促す。なお、開催にあたっては、医師会や厚生労働省とも連携しながら進める。</p> <p>・以上に加え、地域医療構想アドバイザーを調整会議に派遣し議論の活性化に取り組むとともに、県主催の研修会を開催し議長などを中心に今後の進め方や他構想区域との情報共有を行うことで、調整会議の円滑運営と地域医療構想の達成を目指す。</p>
<p>アウトプット指標 (当初の目標値)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象医療機関数 4 施設</li> <li>・経営セミナーの開催回数 1 回</li> <li>・県主催研修会 2 回</li> <li>・地域医療構想アドバイザー派遣 6 調整会議</li> </ul>
<p>アウトプット指標 (達成値)</p>	<p>〈令和元年度〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象医療機関数 3 施設</li> <li>・経営セミナーの開催回数 0 回</li> <li>・県主催研修会 1 回</li> <li>・地域医療構想アドバイザー派遣 6 調整会議</li> </ul> <p>〈令和4年度〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象医療機関数 0 施設</li> <li>・経営セミナーの開催回数 0 回</li> <li>・県主催研修会 0 回</li> <li>・地域医療構想アドバイザー派遣 0 調整会議</li> </ul>
<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>〈令和元年度〉</p> <p>地域医療構想に基づき令和7年度に必要となる病床数</p>

※暫定推定値

医療機能	現状 (H27)	必要病床数 (R7)
高度急性期	1,219 床	1,538 床
急性期	12,140 床	5,380 床
回復期	1,699 床	5,157 床
慢性期	4,229 床	3,322 床

・「病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備支援事業」  
実施件数の増加 H30:2 件→R1: 3 件

〈令和 4 年度〉

地域医療構想に基づき令和 7 年度に必要となる病床数

※暫定推定値

医療機能	現状 (H27)	病床機能報告 (R4)	必要病床数 (R7)
高度急性期	1,219 床	947 床	1,538 床
急性期	12,140 床	10,770 床	5,380 床
回復期	1,699 床	2,500 床	5,157 床
慢性期	4,229 床	3,710 床	3,322 床

・「病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備支援事業」  
実施件数の増加 H30:2 件→R1: 3 件→R4: 0 件

観察できなかった→資材高騰により、補助対象事業の着工が延期されたため、未執行となった。

(1) 事業の有効性

〈令和元年度〉

・地域で不足する病床機能の転換に係る施設・設備整備を支援することにより、病床の機能分化・連携が推進された。

〈令和 4 年度〉

・事業未執行のため記入不可

(2) 事業の効率性

〈令和元年度〉

・事業実施により、病床の機能分化・連携が効率化された。

〈令和 4 年度〉

・事業未執行のため記入不可

その他

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No. 5 (医療分)】 病院の入院患者への歯科保健医療推進事業	【総事業費】 24,588 千円 【R4 事業費】 12,991 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	病院、診療所	
事業の期間	平成31年4月1日～令和8年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想の実現に向け、限られた医療資源を効率的・効果的に活用し、医療機能の分化と連携を推進するため、医療機関へ入院中の患者に対して早期に歯科医療を行うことで、入院患者の合併症の防止、入院期間の短縮等を図る必要がある。</p> <p>このため、病院が口腔ケアチームを編成、運営することが有効となる。</p> <p>アウトカム指標：事業実施病院の平均在院日数の短縮 H29：13.14日→R1：13.00日</p>	
事業の内容 (当初計画)	入院中の患者に対して早期に歯科治療を行い入院期間の短縮を図るため、患者に合わせた効率的に治療するための治療計画を作成する口腔ケアチームの編成、運営等を支援する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・補助実施件数 病院 14 か所	
アウトプット指標 (達成値)	〈令和元年度〉 ・補助実施件数 病院 8 か所 〈令和4年度〉 ・補助実施件数 病院 7 か所	
事業の有効性 ・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 〈令和元年度〉 平均在院日数の短縮 H29：13.14日→R1：12.86日 観察できた→事業実施病院に平均入院日数が短縮された病院があった。 〈令和4年度〉 平均在院日数の短縮 観察できなかった→口腔ケアを実施した患者分の平均在院	

	<p>日数が特定できないため。  (代替指標) 事業実施により平均在院日数が短縮した病院数  R3 : 4 病院 / 6 病院 → R4 : 5 病院 / 7 病院</p> <p>(1) 事業の有効性  &lt;令和元年度&gt;  ・入院患者に対する口腔ケアチームの編成、運営等により、医科歯科の連携体制構築が支援され、患者の入院期間の短縮が図られる。入院患者に対する口腔ケアチームの編成、運営等により、医科歯科の連携体制構築が支援され、患者の入院期間の短縮が図られる。  &lt;令和4年度&gt;  がん診療拠点病院等の入院患者に対する口腔ケアチームの編成、運営等により、医科歯科の連携体制構築が支援され、患者の入院期間の短縮に効果があったが、病院の口腔ケアチームの編成が想定より進まなかったことから、事業実施医療機関数が目標値に届かなかった。今後は、事業の普及、啓発により、事業実施医療機関数及び平均在院日数の短縮を図る病院の増加を図る。</p> <p>(2) 事業の効率性  &lt;令和元年度&gt;  ・口腔ケアチームの運営が継続されることにより、医科歯科連携体制がより効率的なものになった。  &lt;令和4年度&gt;  口腔ケアチームの運営が継続されることにより、歯科衛生強化や口腔機能向上が図られ、医科疾患の合併症予防、特に呼吸器に対する合併症の予防に効果あり。医科での平均入院期間の減少に加え、退院後に継続管理をすることにより、再入院のリスクの軽減に繋がった。</p>
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 18 (医療分)】 在宅医療基盤整備事業	【総事業費】 278,512 千円 【R4 事業費】 15,917 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	病院、医科診療所、歯科診療所、訪問看護事業所	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	・今後、増加が見込まれる在宅医療ニーズに対して、適切な医療・介護サービスが供給できるよう在宅医療にかかる提供体制の強化が必要。	
	アウトカム指標： ・訪問診療を受けた患者数（レセプト件数）の増加 H27：93,629 件→R2：103,000 件	
事業の内容 (当初計画)	・病院、医科診療所、歯科診療所又は訪問看護事業所が訪問診療、訪問歯科診療、訪問看護に必要な医療機器や訪問診療車の整備に必要な費用を支援する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・在宅医療機器 100 件 ・訪問診療車 20 件	
アウトプット指標 (達成値)	<令和元年度> ・在宅医療機器 0 件 ・訪問診療車 0 件 <令和 2 年度> ・在宅医療機器 75 件 ・訪問診療車 40 件 <令和 3 年度> ・在宅医療機器 35 件 ・訪問診療車 14 件 <令和 4 年度> ・在宅医療機器 30 件 ・訪問診療車 20 件	
事業の有効性 ・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ・訪問診療を受けた患者数（レセプト件数）の増加 <令和元年度> 観察できなかった → 事業を実施していないため。 <令和 2 年度> 観察できなかった → R2 年度の数値 R4 年 3 月頃 NDB データ	

で把握予定。  
 (代替指標)  
 ・在宅療養支援診療所数の増 R1 : 165 箇所→R2 : 168 箇所  
 ・在宅療養支援病院数の増 R1 : 11 カ所→R2 : 12 カ所  
 ・在宅死亡の割合 H30:20.5%→R1:20.8%  
 〈令和3年度〉  
 観察できなかった→調査中 (R2 : 97,894)  
 ・在宅療養支援病院数の増 R2 : 12 カ所→R3 : 13 カ所  
 ・在宅死亡の割合 R1 : 20.8%→R2 : 22.3%  
 〈令和4年度〉  
 訪問診療を受けた患者数 (レセプト件数) の増加  
 観察できなかった→R4 : NDB 非公表情報のため  
 (代替指標)  
 ・在宅療養支援病院数の増 R2 : 12 カ所→R4 : 13 カ所  
 ・在宅死亡率の割合 R4 : 未公表 (R2 : 22.3%→R3 : 29.8%)

**(1) 事業の有効性**

〈令和元年度〉  
 本事業を実施することにより、県内の病院や診療所において、在宅医療に必要な医療機器や訪問診療車の整備が進み、在宅医療提供体制の構築を進める予定であったが、内示が遅れたことにより事業期間が確保できず実施できなかった。

〈令和2年度〉  
 本事業を実施することにより、県内の病院や診療所において、在宅医療に必要な医療機器や訪問診療車の整備が進み、在宅医療提供体制の構築を進める。

〈令和3年度〉  
 新型コロナウイルスの影響で、診療車の納期の見通しが立てにくく、申請件数が減った。

〈令和4年度〉  
 ・令和3年度に続き新型コロナウイルス等の影響により医療機器及び診療車の納期の見通しが立てにくく、申請件数が横ばいであった。

**(2) 事業の効率性**

〈令和元年度〉  
 内示が遅れたことにより、事業期間が確保できず実施できなかった。

〈令和2、3、4年度〉  
 福島県のホームページにおいて、事業の概要、申請手続き等

	を掲載したことにより、スムーズな事業執行ができた。
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 41 (医療分)】 看護師勤務環境改善施設整備事業	【総事業費】 0 千円 【R4 事業費】 3,025 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	県内医療機関	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・看護師の離職が多く、安定した医療を提供することが困難な状況であるため、看護職員の働きやすい職場環境へ改善する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：          ・看護職員数（人口 10 万対）（衛生行政報告例）          H28：1,233.2 人→H30：1,362.1 人→R2：1,398.3 人→R4：1,398.3 人以上          ※ R4 の数値は R6.1 頃 公表予定          ・県内常勤看護職員離職率（病院看護実態調査より）          H27：8.2%→H28：8.5%→H29：7.5%→H30：7.5%以下→R1：7.5%以下→R2：7.5%→R3：7.5%以下→R4：7.5%以下          ※病院看護実態調査は毎年 5 月～6 月に 2 事業年度前の数値が公表されるため最新値は R3。</p>	
事業の内容 （当初計画）	・看護師の勤務環境を改善する施設整備に対する費用の補助を行う。	
アウトプット指標 （当初の目標値）	・施設整備 1 施設 ・整備による効果を楽しんだ看護職員数 461 名（H31.4.1）	
アウトプット指標 （達成値）	〈令和元年度〉 ・施設整備 1 施設 ・整備による効果を楽しんだ看護職員数 0 名 （国の内示の遅れにより補助対象外となった。） 〈令和 4 年度〉 ・施設整備 1 施設 ・整備による効果を楽しんだ看護職員数 27 名	
事業の有効性 ・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 〈令和元年度〉 ・看護職員数（人口 10 万対）（衛生行政報告例）は隔年報であるため、R1 の数値はない。 ・県内常勤看護職員離職率（資料：（公社）日本看護協会）	

	<p>H29 : 7.5%→H30 : 6.9%</p> <p>観察できた        〈令和4年度〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・看護職員数（人口10万対）（衛生行政報告例）</li> </ul> <p>H28 : 1,233.2人→H30 : 1,362.1人→R2 : 1,398.3人        →R4 : 現時点未公表（R6.1頃公表予定）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内常勤看護職員離職率（病院看護実態調査より）</li> </ul> <p>H27 : 8.2%→H28 : 8.5%→H29 : 7.5%→H30 : 6.9%→R1 : 9.2%        →R2 : 7.3%→R3 : 8.9%→→R4 : 現時点未公表</p> <p>観察できなかった→        （代替指標）</p> <p>県内病院に勤務する看護職員数の推移（各12月1日現在）</p> <p>H30:14,844人 → R2: 14,793人→ R4:14,779人</p> <p>観察できた→人口減少率に対し、一定数の看護職員を確保できている。</p> <p>（1）事業の有効性        〈令和元年度〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・予定していた施設は大規模な工事であったため、交付決定前に事業を着手する必要がある、補助金申請がなかった。</li> </ul> <p>〈令和4年度〉</p> <p>事業費の高騰等により、補助対象外工事の取り止め等があったが、補助事業については完了した。</p> <p>（2）事業の効率性        〈令和元年度〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・予定していた施設は大規模な工事であったため、交付決定前に事業を着手する必要がある、補助金申請がなかった。</li> </ul> <p>〈令和4年度〉</p> <p>事業費の高騰等により、補助対象外工事の取り止め等があったが、補助事業については完了した。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 1 (介護分)】 高齢者福祉施策推進会議・同圏域別協議会	【総事業費】 677 千円 (うち R4 49 千円)
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	福島県	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。</li> </ul> アウトカム指標：介護サービス従事者数の増。	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護従事者の確保・定着に向けた総合的な取組を実施するため、有識者、行政機関、多職種団体、事業者団体等で構成する会議を設置し、人材確保・育成、労働環境改善等に関する取組の企画立案を行うとともに、検討した施策を実現するため、関係機関・団体等との連携・協働の推進を図る。</li> </ul>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各会議を 1 回以上開催する。</li> </ul>	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各 1～2 回開催。各圏域毎に会議を開催し、関係機関・団体との連携・協働を推進した。</li> </ul> (R4 開催回数 4 回)	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： <ul style="list-style-type: none"> <li>・関係機関・団体との連携協働を推進することにより、介護従事者の確保・定着へ向けた総合的な取組体制の強化が図られる。</li> </ul> 観察できた→介護人材確保・定着へ向けた関係団体の取組についての情報共有や意見交換を通して連携・協働が図られた。	
	(1) 事業の有効性 <ul style="list-style-type: none"> <li>・会議の開催で関係機関・団体が情報を共有することにより、介護従事者の確保・定着へ向けた総合的な取組体制の強化が図られた。</li> </ul> (2) 事業の効率性 <ul style="list-style-type: none"> <li>・各保健福祉事務所で事業を実施することにより、地域の実情に応じた体制づくりが図られている。</li> </ul>	
その他	R4 事業規模 393 千円 (R 元 49 千円充当)	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 2 (介護分)】 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の 理解促進事業	【総事業費】 8,000 千円 (うち R4 1,350)
事業の対象となる 区域	全県域	
事業の実施主体	市町村、医療・介護団体、NPO、施設及び介護事業所	
事業の期間	平成31年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介 護ニーズ	・高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：介護サービス従事者数の増。	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域住民への介護に係る基礎的な研修を実施。</li> <li>・主婦、高齢者等を招いて行う介護体験イベントを実施。</li> <li>・介護事業者の職員が介護技術を発表するコンテストの開催。</li> <li>・地域住民への権利擁護人材(市民後見人等)の必要性や役割に関する説明会を実施。</li> </ul>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・1,000人受講。	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内で2,037人受講。</li> <li>・地域住民への介護に係る基礎的な研修や地域住民を招いて行う介護体験事業を実施。</li> </ul> (R4 福祉介護の職場体験 81人他)	
事業の有効性・効率 性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： <ul style="list-style-type: none"> <li>・多様な年齢層に介護や介護の仕事の魅力を発信していくことにより、介護人材のすそ野の拡大が図られる。</li> </ul> 観察できた→研修参加者の介護や介護の仕事への理解が深められた。	
	(1) 事業の有効性 <ul style="list-style-type: none"> <li>・多様な年齢層に介護や介護の仕事の魅力を発信していくことにより、介護や介護の仕事への理解が深まり介護人材のすそ野が拡大した。</li> </ul> (2) 事業の効率性 <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業者団体、事業所から自らの創意工夫により実施する事業に補助することで効率的な執行ができた。</li> </ul>	
その他	R4 事業規模 14,828 千円 (R 元 1,350 千円充当)	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 3 (介護分)】 助け合いによる生活支援の担い手の養成事業	【総事業費】 1,000 千円 (うち R4 206)
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	医療・介護団体、NPO、施設及び介護事業所	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。</li> </ul> アウトカム指標：介護サービス従事者数の増。	
事業の内容 (当初計画)	生活支援サービスに関する研修、通いの場立ち上げに関わる介護関係職種や、広域的な配食サービス、調理・配送による見守りサービス等に係る従事者の研修を実施。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・150 人受講。</li> </ul>	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内で 3 回実施、570 人受講。</li> <li>・地域支援の実践者養成研修を実施。 (R4 6 回開催)</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： <ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者が住み慣れた地域で生活するための生活支援の実践者が養成されている。</li> </ul> 観察できた→高齢者のサロンや、見守り等の事業を立ち上げる人材の養成が図られている。	
	(1) 事業の有効性 <ul style="list-style-type: none"> <li>・生活支援の担い手を養成することで、介護サービス従事者数の増と、サービスの充実が図られる。</li> </ul> (2) 事業の効率性 <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業者団体、事業所が自らの創意工夫により実施する事業に補助することで効率的な執行できた。</li> </ul>	
その他	R4 事業規模 2,700 千円 (R 元 206 千円充当)	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.5 (介護分)】 介護未経験者に対する研修支援事業 ①	【総事業費】 3,600 千円 (うち R4 1,381)
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	医療・介護団体、NPO、施設及び介護事業所	
事業の期間	平成31年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。</li> </ul> アウトカム指標：介護サービス従事者数の増。	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者等の介護未経験者を雇用し、内部研修や外部の研修を受講させる事業所等を支援する。</li> </ul>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・60人受講。</li> </ul>	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修の受講者47人。</li> <li>・初任段階の介護職員の介護職員初任者研修を支援した。 (R4 市町村 160人受講)</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： <ul style="list-style-type: none"> <li>・初任段階の研修を支援することで、介護職員の定着促進が図られる。 観察できた→受講者の資格の取得・職場定着に繋がっている。</li> </ul> (1) 事業の有効性 <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護事業所等の初任段階の研修を支援し、受講者が資格を取得することで、介護人材の確保が図られた。</li> </ul> (2) 事業の効率性 <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助事業として実施することで、初任者研修を活用でき、意欲のある人材の効率的な資格取得に繋がった。</li> </ul>	
その他	R4 事業規模 62,409 千円 (27 補 14,535 千円充当、R 元 1,381 千円充当)	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.6 (介護分)】 介護未経験者に対する研修支援事業 ②	【総事業費】 41,420 千円 (うち R4 18,110)
事業の対象となる区域	全地域	
事業の実施主体	福島県	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。</li> </ul> アウトカム指標：介護サービス従事者数の増	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護未経験の一般の方に介護職員初任者研修を受講させる施設事業所を支援するとともに、介護職員初任者研修を受講しようとする学生を支援する。</li> </ul>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護職初任者研修 (一般向け) 500 人修了</li> </ul>	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修修了者 281 人 (R4 高校生 54 人受講 基金事業 479 人受講)</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護職員初任者研修を支援することで、介護職員の定着促進が図られる。</li> </ul> 観察できた→受講者の資格の取得・職場定着に繋がっている。 (1) 事業の有効性 <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護未経験の一般の方や介護に関心をもつ学生に介護職員初任者研修を受講させることで、資格を取得させ、福祉・介護分野での就労を支援することができた。</li> </ul> (2) 事業の効率性 <ul style="list-style-type: none"> <li>・研修の実施に意欲的な施設や学校に補助等を行うことで、創意工夫して事業が実施され、効率的な事業を行うことができた。</li> </ul>	
その他	R4 事業規模 62,409 千円 (27 補 14,535 千円充当、R 元 18,110 千円充当)	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.8 (介護分)】 高齢者介護業務就業支援事業	【総事業費】 1,127 千円 (うち R4 171)
事業の対象となる区域	県北地方、県中地方、会津地方、相双地方、いわき地方	
事業の実施主体	福島県	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	・高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：介護サービス従事者の増。	
事業の内容 (当初計画)	・介護求職者を対象とした就職説明会、就職マッチング面接会を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・参加者人数 100 人	
アウトプット指標 (達成値)	・参加者人数 延べ 53 人 (R4 ハローワーク相談支援 9 ヶ所)	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ・介護の現場での就労を希望する高齢者に就職の機会を提供することで、介護人材の確保が図られる。 観察できた→介護人材が不足している地方での人材確保に繋がっている。  (1) 事業の有効性 ・介護の職場での就労を希望する高齢者と介護老人福祉施設等とのマッチングを行うことにより、高齢者の就労が促進され、介護人材の確保が図られる。 (2) 事業の効率性 ・介護の職場での就労を希望する者と介護人材が不足している施設が直接話し合う場を設けることにより、各施設が求める人材が効率的に確保できる。	
その他	R4 事業規模 41,195 千円 (R 元 171 千円充当)	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 14 (介護分)】 潜在介護福祉士の再就業促進事業	【総事業費】 500 千円 (うち R4 45)
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	医療・介護団体、NPO、施設及び介護事業所	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	・高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：介護サービス従事者数の増	
事業の内容 (当初計画)	・潜在介護福祉士が介護分野への再就業のための知識や技術を再確認するための研修等を実施して、潜在介護福祉士の再就職を図る。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・受講者数 20 人	
アウトプット指標 (達成値)	・受講者数 7 人 (R4 26 人受講)	
事業の有効性・効率性	事業終了後の 1 年以内のアウトカム指標： ・介護の体験実習を支援することで、介護人材の確保が図られた。 観察できた→ ・潜在介護福祉士の再就職が図られた。	
	(1) 事業の有効性 ・体験実習により、就職する際の不安が軽減され、介護人材の確保が図られた。 (2) 事業の効率性 ・補助事業として実施することで、意欲のある人材の確保につながった。	
その他	R4 事業規模 1,477 千円 (R 元 45 千円充当)	

事業区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.16（介護分）】 医療従事者向け認知症対応力向上研修（認知症対応薬局推進事業）	【総事業費】 6,355 千円 (うち R4 3,980)
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	福島県、一般社団法人福島県薬剤師会	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者が地域において安心して生活できる体制の構築を図る。</li> </ul> アウトカム指標：認知症対応薬局整備数 152 薬局→205 薬局	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症対応力向上研修会の開催。</li> <li>・認知症対応薬局研修会の開催。</li> </ul>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症対応力向上研修会参加者数及び認知症対応薬局研修会の受講者数 400 名</li> </ul>	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症対応力向上研修会の受講者数 130 名</li> <li>・認知症対応薬局研修会の受講者数 435 名</li> <li>(R4 認知症対応薬局研修会 225 人</li> <li>・認知症対応薬局フォローアップ事業として研修会開催 117 人</li> <li>・認知症対応薬局の普及啓発として VR 認知症体験会開催 69 人)</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	認知症対応薬局整備数は 299 薬局となった。  (1) 事業の有効性 <ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症薬局対応を整備することは、高齢者やその家族が気軽に相談できる場の提供を可能とするだけでなく、早期発見、早期治療を行うことにより、病状の進行を遅らせることができる。</li> </ul> (2) 事業の効率性 <ul style="list-style-type: none"> <li>・各種研修開催実績のある県薬剤師会に、認知症対応力向上研修会の開催や啓発資材の作成を委託することにより、事業を効率的に実施することができた。</li> </ul>	
その他	R4 事業規模 11,065 千円 (R 元 3,980 千円充当)	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 17 (介護分)】 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業	【総事業費】 2,000 千円 (うち R4 1,240)
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	医療・介護団体、NPO、施設及び介護事業所	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。</li> </ul> アウトカム指標：認知症の人に対する介護サービスの質の向上が図られる。	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護サービス事業所の管理者等に対して、認知症ケアに必要な知識や技術を習得するための研修を実施。</li> </ul>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受講者数 410 人</li> </ul>	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受講者数 171 人</li> <li>・介護サービス事業所の管理者等に対する認知症ケアに必要な知識や技術を習得するための研修を実施した。 (R4 認知症介護基礎研修 74 名修了他)</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： <ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症の人に対する介護サービスの質の向上が図られる。</li> </ul> 観察できた→介護サービス事業所における認知症ケアに必要な知識や技術を習得したことにより、認知症の人に対する介護サービスの質の向上が図られた。	
	(1) 事業の有効性 <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護サービス事業所の管理者等に対する、認知症ケアに必要な知識や技術の習得により、認知症の人に対する介護サービスの質の向上が図られた。</li> </ul> (2) 事業の効率性 <ul style="list-style-type: none"> <li>・関係団体、事業者が自らの創意工夫で実施する研修に補助することで効率的な執行ができた。</li> </ul>	
その他	R4 事業規模 11,065 千円 (R 元 1,240 千円充当)	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 21 (介護分)】 権利擁護人材育成事業	【総事業費】 1,969 千円 (うち R4 671)
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	市町村	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。</li> </ul> アウトカム指標：市民後見人数の増加。	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成年後見制度の下で身上監護等の支援を行う「市民後見人」の養成研修を実施する。</li> </ul>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受講者数 180 人</li> </ul>	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受講者数 152 人 (R4 202 名受講)</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな権利擁護の担い手の育成が図られる。</li> </ul> <p>観察できた→研修受講者は、市民後見人としての活動を予定しており、市民後見人として活動しない場合も地域の地域福祉活動を検討している。</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研修受講者は、市民後見人としての活動を予定しており、市民後見人として活動しない場合も地域の地域福祉活動を検討しており、権利擁護人材の養成が図られる。</li> </ul> <p>(2) 事業の効率性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村が自らの創意工夫で実施する研修に補助することで、効率的な執行ができた</li> </ul>	
その他	R4 事業規模 673 千円 (R 元 671 千円充当)	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 22 (介護分)】 介護予防の推進に資する OT、PT、ST 指導者育成事業	【総事業費】 2,221 千円 (うち R4 211)
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	リハビリテーション関係団体	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。</li> </ul> アウトカム指標： 要介護認定率の低下が図られる。	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・OT、PT、ST に対して研修を実施して、介護予防の推進に資する指導者の育成を図る。</li> </ul>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受講者数 250 人</li> </ul>	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受講者数 152 人</li> <li>・OT、PT、ST に対して介護予防の推進に資する指導者の育成研修を実施した。</li> </ul> (R4 44 人受講)	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護予防推進に携わる人材の確保が図られる。</li> </ul> 観察できた→介護予防事業におけるリハビリテーション専門職の役割、介護予防事業の具体的な展開方法についての理解が深められた。 <p>(1) 事業の有効性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業の実施により、介護予防事業におけるリハビリテーション専門職の役割について、理解を深めることができた。</li> </ul> また、介護予防事業の具体的な展開方法を学ぶことで、介護予防事業に携わるリハビリテーション専門職の人材確保が図られる。 <p>(2) 事業の効率性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・作業療法士会、理学療法士会、言語聴覚士会の県内団体が一体的に実施することで事業が効率的に執行された。</li> </ul>	
その他	R4 事業規模 212 千円 (R 元 211 千円充当)	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.27 (介護分)】 介護に関する入門的研修の実施事業	【総事業費】 4,400 千円 (うち R4 2,497)
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	福島県	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	・高齢者が地域において安心して生活できる体制を構築する必要がある。	
	アウトカム指標：介護サービス従事者数の増。	
事業の内容（当初計画）	介護未経験の一般の方を対象に介護に関する入門的研修の研修会を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・100 人受講。	
アウトプット指標（達成値）	・73 人受講。 (R4 115 人受講)	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ・介護サービスの質の向上が図られる。 観察できた→人材の質の向上が図られた。	
	(1) 事業の有効性 ・施設事業所で勤務する職員が業務に必要な知識や技術を身につけることにより、介護サービスの質の向上を図ることができた。 (2) 事業の効率性 ・勤務する介護職員の知識や技術が向上することにより、介護人材の裾野を広げ、業務を効率的に行うことができた。	
その他	R4 事業規模 4,220 千円 (R 元 2,497 千円充当)	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 28 (介護分)】 外国人留学生受入環境整備事業	【総事業費】 20,487 千円 (うち R4 11,761)
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	福島県	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・高齢者が地域において安心して生活できる体制を構築する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：介護福祉士養成施設への外国人留学生数。</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>・外国人留学生への奨学金等を支給する介護施設等への支援。</p> <p>・介護福祉士資格の取得を目指す留学生や特定技能 1 号等の外国人介護人材と受入介護施設等とのマッチング支援。</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・5 人支援	
アウトプット指標 (達成値)	・4 法人 5 人支援 (R4 マッチング 1 法人 2 名)	
事業の有効性・効率性	<p>外国介護人材の受入体制を構築し、介護サービス従事者数の増加が図られる。</p> <p>観察できた→外国人介護人材の受入により、介護人材の確保が図られた。</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>・web を通じた送り出し国等との調整、マッチング支援を必要とする介護施設等との情報収集・情報提供ができた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>介護の現場の実態に精通しており、外国人介護人材の受入の知識や経験のある老施協に委託したことにより、効率的な事業ができた。</p>	
その他	R4 事業規模 12,127 千円 (R 元 11,761 千円充当)	